

革命後における最高国民経済会議という管理・計画機関の創設、1920年におけるロシア電化国家委員会(ゴエルロ)という計画専門機関の創設、そして1年後にゴエルロが国家計画委員会(ゴスプラン)に発展的解消をとげたことにはじまり、そのうち管理機関としては1932年のはじめ、最高国民経済会議が重工業人民委員部に改組され、同時にその機能の一部が分離されて軽工業人民委員部、その他の人民委員部が創設され、これらが30年代をつうじてさらに各種の人民委員部に分割され、それらが第2次大戦直後、いろいろの工業省に改名されて現在にいたるといような50年間の経過が、資料にそくして、むしろ淡々と記述されている。

このように、資料が最少限の加工しかうけないで、ほとんど生のまま列挙されているというところに本書の特徴がある。ところで本書は、これまでに発表されたソヴェト経済史書にくらべて目立つほど大部であるという理由もあるけれども、資料的内容の仕上げにおいて、やや精粗の個所のあることが感じられる。

第1に、本書はかなりの大冊であり、したがって資料が豊富という点に価値のある著作であるから、本書に索引がつけられていないのは不便である。しかも、これは単に体裁の問題ではない。たとえば、本書のなかで最適計画法について、ある個所ではカントロヴィチの「解決乗数法」と正確にしるされているのに(332ページ)、他の個所では「解釈乗数法」という不適当な訳語がもちいられている(251ページ)。このような術語または訳語、ひいては概念の不統一または不整理は、もし索引をつければ、その作成過程をつうじて、とうぜん検出され、訂正されていたと思われる。

第2に、くり返すけれども、本書は資料が豊富だということに値打ちがあるのに、その肝心の資料の取扱いにおいて、やや慎重さを欠くかにみえる点があるのは残念である。たとえば、スタハノフ運動について「1935年8月、ウクライナのドンバスのノルミノ炭坑でスタハノフを中心とする1チームが5時間45分の1交代時間に102トン(当時のノルマの14倍)の石炭を採掘したのがこの運動のはじまりである」(227ページ)と、せっかく念をいれてくわしく記されているのに、このなかで「ノルミノ炭坑」とは「イルミノ炭坑」の誤りである。こういう著名な事実については誤植のないよう特に注意すべきであろうし、ほかにも誤植があるのではないかという疑惑がおこれば、読者は、本書を安心して利用できないということになる。

また例えば、有名なクロンシタットの反乱と、ネップ

(新経済政策)との関連について、本書では「戦時共産主義の末期、農民一揆が頻発し、とくに農民出身の多い海兵によるクロンシタット要塞に反乱が勃発し、ようやく共産主義の迷夢を破られたソヴェト政権は、急遽いわず新経済政策を採用するにいたった」(52ページ、傍点——引用者)というように、クロンシタットの反乱と、ネップの採用とが直接の因果関係にあるかのように記されている。しかし、これは史実として問題があるとみられる。たとえば、E. H. Carrによれば「ネップをおしすすめる衝撃がクロンシタットの反乱によってもたらされたという通説は、しかしながら不正確である。ネップの決議が、党の中央委員会に提出されたのは、1921年2月24日であり、これは反乱のはじまる5日前のことである」と(E. H. Carr, *The Bolshevik Revolution 1917-1923*, Vol. II, 1952, p. 272 n.)。また周知のように第10回党大会において、ネップの柱として、食糧割当徴発制を廃止し、これを食糧税(現物税)にかえるという決議の採択されたのは1921年3月15日であり、これは、足掛け19日間(1921年2月28日~3月18日)におよぶクロンシタットの反乱が鎮圧される3日以前のことである。こうしてみると、なるほどクロンシタットの反乱は、戦時共産主義のもとにおける食糧割当徴発制を転換させる必要、およびより個別的には、食糧割当徴発制に不満をもつ農村からの新兵によって、当時のクロンシタット守備兵の主要な部分が構成されていたという事実などの集中的表現ではあるにしても、さきに引用したような本書における記述は、歴史的経過の説明としては、やはり不正確というべきであろう。

最後に、本書にとって惜しむべきは、語尾変化の誤りをもふくめて、ロシア語の誤植がおおいということである。本書には1,000以上のロシア語の単語が記載されているけれども、そのうちミスプリントであるものの比率はかなり高い。こういうことは、本書にたいする信頼感をたかめるものではない。

【藤田 整】

佐野陽子・小池一男・石田英夫編

『賃金交渉の行動科学——賃金波及のしくみ』

東洋経済新報社 1969. 3 ix+295+15

労働組合による賃金引上げの戦術は春闘方式の名で知られているように、ある特定組合が獲得した高い値上げ額に右へならえして高くきまるように、統一要求・統一

闘争・スケジュール方式などによって、高額平準化を目指して行われている。ある年には到達闘争、チャンピオン闘争などの特定戦術をとるが、これらは春闘方式のある力点を示すものであって、いずれにせよ値上げの高額波及を目指す点ではかわりがない。本書の副題に賃金波及(wage spillover)とあるが、それは組合の戦術であるばかりでなく、企業側もまた何らかの賃金波及を意図しているために、スローガンにとどまる抽象的な戦術でなく賃金上昇の具体的な側面を示すのである。このような労使の団体交渉の結果は、経済的に賃金上昇を説明するよりも、社会学的・心理学的に説明することの方が容易にみえる。これまで賃金決定の経済理論が進んで触れようとはしなかったのは、恐らくは労使関係そのものの多面性を経済学の用具で説明しにくかったからであろう。しかし、それよりも賃金引上げの個別的な事情の違いが、一義的な理論では賃上げの内容を示し得ないという謙虚さがあつたからだと思われる。

しかし、賃上げ額がなぜ平準化するのであろうか。平準化により、個別の企業や組合の特殊事情が考慮されないとすれば、一体平準化の基準となるものは何だろうか。企業毎に従業員の職種や年齢や男女構成などが違うのだが、なぜ平均6700円(44年春)というような単純で平板なきまり方になるのだろうか。企業の主体性はどこにあったのか。このような疑問がつきつきにおこる。春の賃金闘争に参加する組合員数は全労働者のうちの2割程度にすぎない。しかもその賃上げの結果は、どの調査機関が調べたものも、対象が違うのに大差がない。その結果は未組織労働者や公務員の給与に影響する。従って賃上げの起動力となった企業も重要だが、波及の仕方が一そう意味をもつ。「賃金交渉は企業で行われるが企業では決らない」「交渉にあたる労使のおかれている状況——とくに経済的な環境——が働くが、それにとどまらない」という事実から説きおこす本書の問題意識は、人間の主体的行動の背後にひそむ集団の政治的決断を明らかにしようとする点でも、あきらかに静態的・抽象的な既成経済理論のもつ枠をこえているのである。

労働経済学は永い間、「賃金比較」の意義を摸索しつづけてきた。労働者相互間の賃金格差意識や企業・組合組織間の業種・規模別賃金を準拠とする賃金引上げについては、それまでの孤立的で情緒性のつよい考察方法よりも、労働力の同一性や経営力の不均一性など需給関係とその賃金に及ぼす影響を主体に分析するようになっていた。しかし、本書の第2章にいうように「どの産業・どの規模、どのタイプの労働者に産業をこえた波及の広がり

が及ぶのか、またその対象が成年男子経験工といった局部的なものでなく全体的に賃金相場が形づくられる波及の強さ・深さがどうなのか、その内容のメカニズムがどうか」といった新しい視点は、旧来の賃金比較の概念をこえた新しい問題意識がなければ把握されないのである。

賃金相互間の結びつきは企業と産業の結びつきばかりか労働市場・生産物市場・組合組織・経営組織その他の条件が付帯するが、この必要条件が十分条件たり得るためには、企業群を形成するひとつの相互集団の成因を検討しなければならない。それは単に心理的社会的要因として経済の外におかないで、むしろ経済学的に関連が発見されねばならない。本書では「需要供給メカニズムとは異なった軌道に賃金決定の説明原理を求めるとき、最も有効な立場は最近20年の間に発達した、いわゆる行動論的アプローチないしは行動科学的アプローチである」(63ページ)とし、労働供給と呼ばれる分野も「人間行動に関する諸科学の成果をとりいれて大幅に組みかえられねばならない」(65ページ)と主張するのである。

このような方法意識は、なによりも従来の賃金変動論が第一に静態的で、これを実践的に把握するためには動態の論理に組替えるべきこと、第二に単純な分析用具にたよっていたため孤立しており、社会諸科学を結合して事実即したモデルをつくるべきこと、そして第三に理論に現実を押しこめたため、抽象度の高い演繹的な経済理論に対置することができなかつたから、抽象度としては低くとも、正確な経験に立脚した作業によって事実をつかむこと、という「新しい分析視角を求める志向」(61ページ)に示されている。理論を理論で批判しないで、具体的な事実から問題を提起し、理論の修正を促し、あるいは事実のなかから新しい理論をつくり出そうする努力は、一方では経済学のフレームを作り直す野心を秘めながら、既成の学問がもっていた方法論上の枠を離れようとする野心をもつ。

本書の構成は、前半に主として理論の発展とその位置づけを、後半に実証分析の報告をあてている。第1章、パターン・バーゲニング理論の検討では、まず「完全競争的な労働市場」が抽象的に考えられた理論であって、実際には労働者は他の場所に移ることを欲せず、賃金・労働時間などにつき他社の情報を知らず、また賃金を切り下げても自己の欲する他の職場で働けるといった可能性がないことから、労働市場が完全な競争条件を提供しないこと、それに加えて基幹労働者は企業定着性がつよく、そのうえ技術的必要と企業別労使関係がそれを促進する。この労働市場は人がうごいて賃金が平準化するというの

でなく、企業が「他の賃金にならう慣行がつみ重なって制度的な賃金関係が成立する」(24 ページ)。その根底には地域性よりも労働市場・組合の内部的結びつきが強く作用し、その内部では賃金パターンへの追従があるが、その外部への影響力は弱い。「企業はパターンになぜ従うのか」の理論検証を、日米比較を通じて行ったことも興味がある。

第2章産業を超えた賃金波及をめぐる諸見解は、まず波及の範囲と程度や波及の対象とメカニズムについての新しい視点を提起し、基準賃金が違っているのになぜ平均的賃上げ額しか問題にされないのか、一時金その他とどう関連するのか、これらについて従来の分析を整理して「だれがなぜ相場設定者となるのか、なぜ他が従うのか」を説明する枠組は、これからつくられねばならないとする。労働運動の分析や賃金決定論の祖述は他にも多いが、動的にとりあげようとする問題提起の意義は大きい。

それが第3章団体交渉と賃金において、行動論的分析の枠組みとして定式化される。非経済的要因をモデル化して経済理論を補完すること、労働供給の理論を行動科学的に再構成すること、これである。それは社会における人間行動に対する心理学・社会心理学・社会学・文化人類学の共通関心から生れた機能主義的モデルによる説明であり予測である。そしてこのアプローチが従来の経済理論的思考方法といかに異なるかが団体交渉と賃金決定を例にとって説明される。力学的な行動原理を求めて労使の主体的なうごきを分析することは、労使の交渉力の強さや情報・判断に基づく交渉を追跡するには総合的包括的手法であって、この方法のよい適応例となろう。

そして第4章から7章までは賃金波及の実情を豊富な調査にもとづいて分析する。恐らく実態把握のためには、第1部から読みはじめるよりも、この部分から読む方が便利であろう。賃金引上げ額がどのように波及していくかは方法論的論議よりも事実分析の方が問題点をよりよく呈示する。前半の方法論に立脚した実証の結果を読むと、調査の意義がよく判る。まず「賃金準拠連関」では何を目安にして賃金がきまったか、産業・労使の別・規模の特性はどうか、目安となるものは安定的かどうか。その場合の労使が目安とするものの違いと目安となるものの相互規制作用が賃金波及の根源となっている。さて「産業を超えた波及」はどうであろう。企業・組合の過半数は他産業の代表的企業の賃上げを拠りどころにしているとはいえ、参考とする程度にとどまる。この範囲は労働力の類似性の強さに依存するが、試論として提起さ

れた企業別労働組合の超企業的調整機能は、日本の労務管理を説明するためにも立ち入った論証が期待される。

雇用が賃金波及の背景にあるといっても端的に現われるのは新規学卒初任給である。また企業別賃金交渉は独立に行われず、相互依存作用がある。この二つを在籍者賃金改定における相互関連として同時に説明するのが「賃金決定基準と労働市場」の章である。ほんらいアンケートに基づく分析は回答者の心理側面に立ち入らねばならぬ困難があるが、初任給と企業賃金構造を傍証として準拠関係の構成を網の目状に把えている。一時金と基準賃金をめぐり準拠行動の同一性を指摘した章も、わが国独特の臨時給与を分析する上に貢献が大きい。

最後の2章は鉄鋼大手5社についてのキーパーゲニングの事例と、鉄鋼と食品の二製造部門における準拠行動についての、ケーススタディである。われわれが賃金上がるという表現を使うとき、無差別の同一行動を想起しがちだが、実際は他社を目安にする場合も労使が手を束ねて待つのでなく、労使ともに他の労使から情報を交換分析し、経営内容・資本系列・技術水準・販売市場の特性に従って戦術を考え、個別労使がその上に相互作用を行いながら最終的に妥結していく。ケーススタディは賃金上昇のパターンをよく示すものとして、個別決定機構を知る参考となろう。

巻末に付された調査の様式と方法・組合別賃金上昇表・さらに内外110種にのぼる参考文献リストは研究者にとってよき贈り物である。小池和男・佐野陽子・井関利明・島田晴雄・石田英夫・井上詔三各氏による論集でありながら、ひとりの著書によると同じ緊密性が保たれていることは、本書を共同研究のモデルとしても推奨したいところである。

【孫田良平】

佐々波楊子

『経済成長と国際競争力』

東洋経済新報社 1968.8 xii+192 ページ

本書は、経済成長における貿易の役割について、特に「価格競争力」の動向に重点をおきつつ実証分析を行なった好研究である。その基礎となる理論的立場は古典的な比較生産費説であるが、そのほかの関連諸業績についても簡潔な展望と評価とが与えられており、理論モデルと実証研究との関係についても色々と考える材料を提供